



## 2021年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 田中 啓之 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月20日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	23,508	△8.5	2,873	△39.6	2,272	△29.7
2020年3月期中間期	25,711	△2.4	4,760	△14.0	3,234	△9.7

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 9,166百万円 (2.1%) 2020年3月期中間期 8,977百万円 (18.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	38.37	9.26
2020年3月期中間期	52.44	16.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	3,153,074	176,875	5.4
2020年3月期	2,851,390	166,892	5.7

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 173,305百万円 2020年3月期 163,486百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	2.5	4,500	△0.6	52.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2021年3月期中間期	62,222,045株	2020年3月期	62,222,045株
2021年3月期中間期	2,976,893株	2020年3月期	3,010,604株
2021年3月期中間期	59,228,817株	2020年3月期中間期	61,689,193株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	19,339	△9.6	2,831	△34.0	2,528	△22.9
2020年3月期中間期	21,401	△5.0	4,291	△22.6	3,279	△14.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2021年3月期中間期	42.69
2020年3月期中間期	53.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	3,130,889	170,952	5.4
2020年3月期	2,829,432	161,084	5.6

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 170,870百万円 2020年3月期 161,000百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	8.1	4,500	5.6	52.00

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項の規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2021年3月期	—	—			
2021年3月期(予想)			—	104.00	104.00

第1回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	550.00	550.00
2021年3月期	—	—			
2021年3月期(予想)			—	550.00	550.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2021年3月期	—	—			
2021年3月期(予想)			—	900.00	900.00

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—			
2021年3月期(予想)			—	7,101.00	7,101.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11
2021年3月期第2四半期(中間期)決算補足説明資料	P. 13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により景気が急速に後退しました。緊急事態宣言解除後は、社会経済活動が徐々に再開し、各種政策の効果によって緩やかな回復が一部にみられるものの、依然として厳しい状況が続いております。一方、当行グループが営業基盤とする千葉県におきましては、全国と同様に厳しい状況にはあるものの、個人消費や生産活動等に持ち直しの動きもみられております。

このような金融経済環境のもと、当行は2019年4月にスタートさせた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022～より近く。より深く。ともに未来へ。～」に基づき、各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、前年同期比22億3百万円減少の235億8百万円となりました。経常費用は、同3億15百万円減少の206億35百万円となりました。

これらにより、経常利益は、前年同期比18億87百万円減少の28億73百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同9億62百万円減少の22億72百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の預金残高につきましては、前連結会計年度末比1,858億円増加の2兆7,328億円となりました。貸出金残高につきましては、新型コロナウイルス感染症対応資金を積極的に対応しました結果、同838億円増加の2兆2,407億円となりました。また、有価証券残高は、同311億円増加の5,189億円となっております。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末比3,016億円増加の3兆1,530億円、純資産は同99億円増加の1,768億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初計画よりも貸出金利息を含む資金利益の増加が見込まれることから、本年5月に公表しました銀行単体の個別業績予想につきまして、経常利益を1億円増加の64億円に修正いたします。また、これに伴い連結業績予想の経常利益につきましても1億円増加の69億円に修正いたします。

なお、個別業績予想の当期純利益、並びに連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益は、本年5月に公表しました数値に変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	132,574	325,120
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	110	128
有価証券	487,853	518,970
貸出金	2,156,861	2,240,754
外国為替	5,288	2,211
その他資産	41,997	41,020
有形固定資産	20,628	20,498
無形固定資産	2,920	2,850
繰延税金資産	3,978	1,136
支払承諾見返	7,127	8,230
貸倒引当金	△8,046	△7,946
資産の部合計	2,851,390	3,153,074
<b>負債の部</b>		
預金	2,547,017	2,732,868
譲渡性預金	68,000	80,500
コールマネー及び売渡手形	4,353	2,116
債券貸借取引受入担保金	4,589	4,464
借入金	21,490	115,454
外国為替	56	56
その他負債	22,823	23,796
退職給付に係る負債	8,356	7,868
役員退職慰労引当金	63	48
睡眠預金払戻損失引当金	483	395
繰延税金負債	134	400
支払承諾	7,127	8,230
負債の部合計	2,684,497	2,976,199
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	15,802	18,172
利益剰余金	80,413	81,122
自己株式	△947	△936
株主資本合計	157,388	160,478
その他有価証券評価差額金	8,661	15,191
退職給付に係る調整累計額	△2,563	△2,365
その他の包括利益累計額合計	6,097	12,826
新株予約権	83	82
非支配株主持分	3,323	3,488
純資産の部合計	166,892	176,875
負債及び純資産の部合計	2,851,390	3,153,074

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	25,711	23,508
資金運用収益	13,985	13,526
(うち貸出金利息)	10,776	10,811
(うち有価証券利息配当金)	3,007	2,591
役務取引等収益	4,665	4,767
その他業務収益	477	251
その他経常収益	6,583	4,963
経常費用	20,950	20,635
資金調達費用	387	234
(うち預金利息)	159	124
役務取引等費用	2,083	2,120
その他業務費用	12	215
営業経費	13,126	13,072
その他経常費用	5,341	4,992
経常利益	4,760	2,873
特別損失	15	4
固定資産処分損	12	4
減損損失	3	—
税金等調整前中間純利益	4,745	2,868
法人税、住民税及び事業税	264	205
法人税等調整額	1,043	305
法人税等合計	1,307	511
中間純利益	3,437	2,357
非支配株主に帰属する中間純利益	202	84
親会社株主に帰属する中間純利益	3,234	2,272

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	3,437	2,357
その他の包括利益	5,539	6,809
その他有価証券評価差額金	5,381	6,611
退職給付に係る調整額	158	198
中間包括利益	8,977	9,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,695	9,001
非支配株主に係る中間包括利益	281	165



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	17,798	76,942	△15	156,845
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,059		△1,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,234		3,234
自己株式の取得				△440	△440
自己株式の処分		4		6	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4	2,175	△433	1,747
当中間期末残高	62,120	17,802	79,118	△448	158,592

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,277	△1,891	12,386	69	3,281	172,583
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,059
親会社株主に帰属する中間純利益						3,234
自己株式の取得						△440
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,302	158	5,460	0	281	5,742
当中間期変動額合計	5,302	158	5,460	0	281	7,489
当中間期末残高	19,579	△1,732	17,847	70	3,563	180,073

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	15,802	80,413	△947	157,388
当中間期変動額					
新株の発行	1,183	1,183			2,366
資本金から剰余金への振替	△1,183	1,183			—
剰余金の配当			△1,563		△1,563
親会社株主に帰属する中間純利益			2,272		2,272
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		10	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2,369	709	10	3,090
当中間期末残高	62,120	18,172	81,122	△936	160,478

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,661	△2,563	6,097	83	3,323	166,892
当中間期変動額						
新株の発行						2,366
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△1,563
親会社株主に帰属する中間純利益						2,272
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,530	198	6,728	△1	165	6,892
当中間期変動額合計	6,530	198	6,728	△1	165	9,982
当中間期末残高	15,191	△2,365	12,826	82	3,488	176,875

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2020年9月29日開催の取締役会において、関係当局の認可等を条件に、当行の連結子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社千葉興業銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ちば興銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容	事務代行業

(2) 企業結合日

2021年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、ちば興銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社千葉興業銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	132,569	325,091
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	110	128
有価証券	487,885	518,872
貸出金	2,159,237	2,242,620
外国為替	5,288	2,211
その他資産	17,033	16,493
その他の資産	17,033	16,493
有形固定資産	20,399	20,292
無形固定資産	2,703	2,496
繰延税金資産	2,736	—
支払承諾見返	7,127	8,230
貸倒引当金	△5,756	△5,645
資産の部合計	2,829,432	3,130,889
<b>負債の部</b>		
預金	2,559,262	2,745,240
譲渡性預金	68,000	80,500
コールマネー	4,353	2,116
債券貸借取引受入担保金	4,589	4,464
借入金	6,094	99,509
外国為替	56	56
その他負債	13,870	14,899
未払法人税等	179	279
リース債務	425	328
その他の負債	13,265	14,291
退職給付引当金	4,510	4,325
睡眠預金払戻損失引当金	483	395
繰延税金負債	—	198
支払承諾	7,127	8,230
負債の部合計	2,668,348	2,959,936
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	15,802	18,172
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	8,831	11,201
利益剰余金	75,390	76,355
利益準備金	5,952	6,264
その他利益剰余金	69,438	70,090
繰越利益剰余金	69,438	70,090
自己株式	△947	△936
株主資本合計	152,366	155,712
その他有価証券評価差額金	8,634	15,158
評価・換算差額等合計	8,634	15,158
新株予約権	83	82
純資産の部合計	161,084	170,952
負債及び純資産の部合計	2,829,432	3,130,889

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	21,401	19,339
資金運用収益	14,360	14,053
(うち貸出金利息)	10,765	10,800
(うち有価証券利息配当金)	3,394	3,129
役務取引等収益	4,168	4,274
その他業務収益	477	251
その他経常収益	2,395	759
経常費用	17,110	16,508
資金調達費用	340	185
(うち預金利息)	159	124
役務取引等費用	2,462	2,478
その他業務費用	12	215
営業経費	13,071	12,903
その他経常費用	1,223	725
経常利益	4,291	2,831
特別損失	15	4
税引前中間純利益	4,275	2,826
法人税、住民税及び事業税	30	34
法人税等調整額	966	264
法人税等合計	996	298
中間純利益	3,279	2,528

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	62,120	6,971	10,826	17,798	5,740	66,448	72,189	△15	152,092
当中間期変動額									
剰余金の配当					211	△1,271	△1,059		△1,059
中間純利益						3,279	3,279		3,279
自己株式の取得								△440	△440
自己株式の処分			4	4				6	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	—	—	4	4	211	2,008	2,220	△433	1,791
当中間期末残高	62,120	6,971	10,831	17,802	5,952	68,457	74,409	△448	153,884

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,250	14,250	69	166,413
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,059
中間純利益				3,279
自己株式の取得				△440
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	5,296	5,296	0	5,296
当中間期変動額合計	5,296	5,296	0	7,088
当中間期末残高	19,547	19,547	70	173,501

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	62,120	6,971	8,831	15,802	5,952	69,438	75,390	△947	152,366
当中間期変動額									
新株の発行	1,183	1,183		1,183					2,366
資本金から剰余金への 振替	△1,183		1,183	1,183					—
準備金から剰余金への 振替		△1,183	1,183	—					—
剰余金の配当					312	△1,876	△1,563		△1,563
中間純利益						2,528	2,528		2,528
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			3	3				10	14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	—	—	2,369	2,369	312	652	965	10	3,345
当中間期末残高	62,120	6,971	11,201	18,172	6,264	70,090	76,355	△936	155,712

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,634	8,634	83	161,084
当中間期変動額				
新株の発行				2,366
資本金から剰余金への 振替				—
準備金から剰余金への 振替				—
剰余金の配当				△1,563
中間純利益				2,528
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	6,524	6,524	△1	6,523
当中間期変動額合計	6,524	6,524	△1	9,868
当中間期末残高	15,158	15,158	82	170,952

2021年3月期第2四半期(中間期)  
決算補足説明資料



## 決算補足説明資料の目次

### I. 2021年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

1. 総括	【単体・連結】	.....	P.15
2. 損益の概要	【単体】	.....	P.16
3. 主要勘定の概要	【単体】	.....	P.18
4. 健全性の概要	【単体・連結】	.....	P.19
～参考～ 人員・店舗の状況	【単体】	.....	P.19

### II. 2021年3月期第2四半期(中間期)決算資料

1. 損益の状況	【単体・連結】	.....	P.20
2. 業務純益	【単体】	.....	P.22
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	【単体】	.....	P.22
4. 有価証券関係損益	【単体】	.....	P.22
5. 有価証券評価損益	【単体・連結】	.....	P.23
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	.....	P.23
7. ROE・OHR・ROA	【単体】	.....	P.24
8. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	.....	P.25
9. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	.....	P.26
10. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	.....	P.26
資産内容の開示における各種基準の比較	【単体】	.....	P.27
11. 預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	.....	P.28
12. 業種別貸出状況等	【単体】	.....	P.29

### III. 2021年3月期業績見通し

1. 業績予想	【単体・連結】	.....	P.30
2. 配当金予想		.....	P.30

(注)本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前年同期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。

## I. 2021年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

### 1. 総括

#### 【単体】

##### 経常収益

経常収益は、前年同期比 20 億 62 百万円減少の 193 億 39 百万円となりました。

##### 経常利益

経常利益は、前年同期比 14 億 60 百万円減少の 28 億 31 百万円となりました。

この数値は、2020 年5月に公表しました業績予想(28 億円)を上回っております。(達成率 101.1%)

##### 中間純利益

中間純利益は、前年同期比7億 51 百万円減少の 25 億 28 百万円となりました。

この数値は、2020 年5月に公表しました業績予想(20 億円)を上回っております。(達成率 126.4%)

(単位:百万円、%)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期		2020年3月期 中間期	2021年3月期 (予想)	予想に対する 進捗率
		中間期比	(増減率)			
経常収益	19,339	△2,062	(△9.6)	21,401	—	—
経常利益	2,831	△1,460	(△34.0)	4,291	6,400	44.2
当期(中間)純利益	2,528	△751	(△22.9)	3,279	4,500	56.1

#### 【連結】

##### 経常収益

連結経常収益は、前年同期比 22 億3百万円減少の 235 億8百万円となりました。

##### 経常利益

連結経常利益は、前年同期比 18 億 87 百万円減少の 28 億 73 百万円となりました。

この数値は、2020 年5月に公表しました業績予想(28 億円)を上回っております。(達成率 102.6%)

##### 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9億 62 百万円減少の 22 億 72 百万円となりました。

この数値は、2020 年5月に公表しました業績予想(18 億円)を上回っております。(達成率 126.2%)

(単位:百万円、%)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期		2020年3月期 中間期	2021年3月期 (予想)	予想に対する 進捗率
		中間期比	(増減率)			
経常収益	23,508	△2,203	(△8.5)	25,711	—	—
経常利益	2,873	△1,887	(△39.6)	4,760	6,900	41.6
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	2,272	△962	(△29.7)	3,234	4,500	50.5

## 2. 損益の概要【単体】

### (1)業務純益

#### 業務粗利益

貸出金の大幅増加に伴い貸出金利息は前年同期比増えましたが、有価証券利息配当金が減り、資金利益は同1億51百万円の減少となりました。役務取引等利益は預り資産販売が伸び悩みましたが、コンサルティング活動に伴う法人関係手数料が好調に推移し、同90百万円の増加となりました。その他業務利益は国債等債券関係損益の減少などにより同4億28百万円の減少となっております。

これらにより業務粗利益は、前年同期比4億89百万円減少の157億1百万円となりました。

#### 経費

効率化による人件費と物件費の削減効果により、経費は前年同期比2億28百万円減少の126億1百万円となりました。

#### 業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年同期比2億61百万円減少の31億円となりました。業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、同35百万円増加の33億15百万円となっております。

また、当期および前期の一般貸倒引当金繰入額は戻入となっているため、業務純益は、一般貸倒引当金繰入前の業務純益と同額となっております。

(単位:百万円、%)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期 中間期比	(増減率)	2020年3月期 中間期
業務粗利益	15,701	△489	(△3.0)	16,190
資金利益	13,868	△151		14,019
役務取引等利益	1,796	90		1,705
その他業務利益	36	△428		465
うち国債等債券関係損益	△215	△296		81
経費(除く臨時処理分) (△)	12,601	△228	(△1.7)	12,829
人件費 (△)	6,013	△89		6,103
物件費 (△)	5,645	△215		5,860
税金 (△)	942	76		865
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,100	△261	(△7.7)	3,361
コア業務純益 ※	3,315	35	(1.0)	3,279
除く投資信託解約損益	2,880	474		2,405
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—		—
業務純益	3,100	△261	(△7.7)	3,361

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 経常利益・中間純利益

経常利益

一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。前年同期の一般貸倒引当金繰入額は、大口お取引先の経営改善により取崩しが発生しましたが、今期はそのような特殊要因がないことから、前年同期比で大幅増加となっております。なお、実質信用コストでは1億59百万円となっており、与信関連費用は引き続き抑制が効いております。

株式等関係損益は前年同期比改善したものの、償却債権取立益が大幅に減少し、臨時損益はマイナス2億69百万円となりました。この結果、経常利益は同14億60百万円減少の28億31百万円となっております。

中間純利益

法人税等合計は前年同期比6億98百万円減少し、中間純利益は同7億51百万円減少の25億28百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期 中間期比	(増減率)	2020年3月期 中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,100	△261	(△7.7)	3,361
一般貸倒引当金繰入額 (△)	(187)	(1,725)		(△1,538)
業務純益	3,100	△261	(△7.7)	3,361
臨時損益	△269	△1,199		930
うち不良債権処理額 ① (△)	314	△124		438
うち貸出金償却 (△)	142	△242		385
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	(△201)	(△770)		(569)
うち貸倒引当金戻入益 ②	14	△955		969
うち償却債権取立益 ③	140	△906		1,047
うち株式等関係損益	△48	496		△544
経常利益	2,831	△1,460	(△34.0)	4,291
特別損益	△4	10		△15
税引前中間純利益	2,826	△1,449		4,275
法人税等合計	298	△698		996
中間純利益	2,528	△751	(△22.9)	3,279

貸倒償却引当費用 ①-② (△)	300	831		△531
実質信用コスト ①-②-③ (△)	159	1,738		△1,578

(注)2021年3月期中間期および2020年3月期中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

### 3. 主要勘定の概要【単 体】

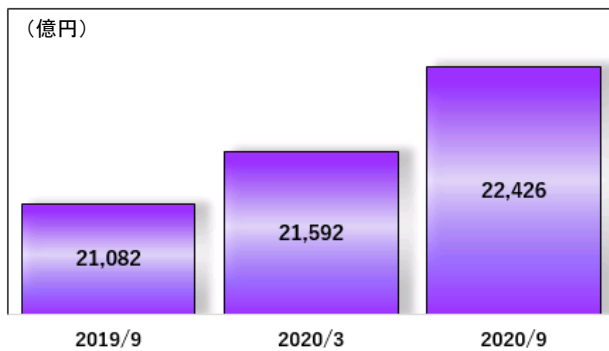
#### (1) 貸出金の残高

- ・貸出金残高は、前年同期比 1,343 億円増加の2兆 2,426 億円(年間増加率 6.3%)となりました。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている中小企業を中心に資金繰り対応を積極的に行った結果、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高が、前年同期比 1,328 億円増加の1兆 9,528 億円(年間増加率 7.2%)となっております。
- ・また住宅ローン残高は、前年同期比 246 億円増加の 8,340 億円(年間増加率 3.0%)となりました。

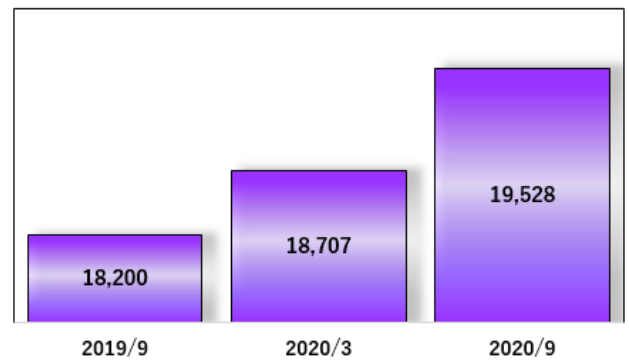
(単位:億円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比		
貸出金	22,426	833	1,343	21,592	21,082
うち住宅ローン	8,340	111	246	8,229	8,094
うち中小企業向け	11,195	692	1,036	10,503	10,158
中小企業等貸出	19,528	820	1,328	18,707	18,200

〔貸出金残高の推移〕



〔中小企業等貸出残高の推移〕



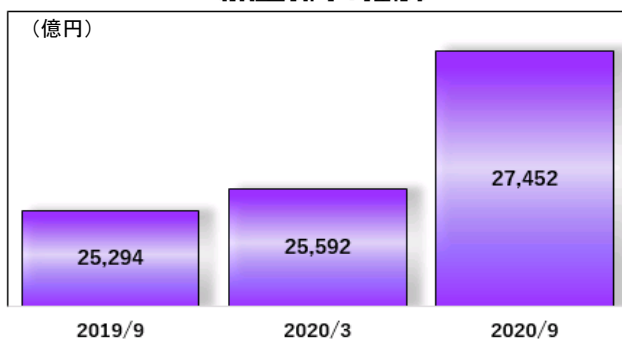
#### (2) 預金・預り資産の残高

- ・預金残高は、前年同期比 2,157 億円増加の2兆 7,452 億円(年間増加率 8.5%)となりました。
- ・このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、前年同期比 1,064 億円増加の2兆 66 億円(年間増加率 5.6%)となりました。

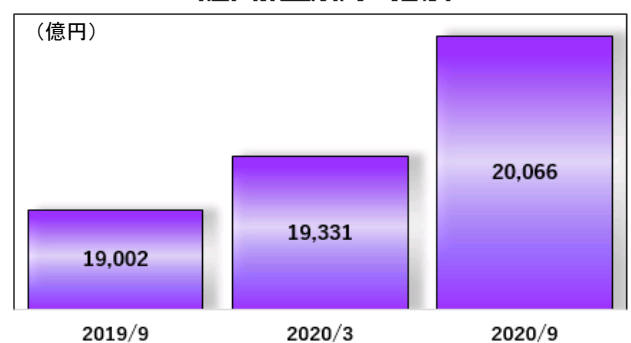
(単位:億円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比		
預金	27,452	1,859	2,157	25,592	25,294
うち個人預金	20,066	735	1,064	19,331	19,002
譲渡性預金	805	125	45	680	760
投資信託	1,107	152	10	955	1,097
年金保険等	2,187	△19	25	2,206	2,162

〔預金残高の推移〕



〔個人預金残高の推移〕



#### 4. 健全性の概要

##### (1)自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率は、第2回第七種優先株式の発行に伴い自己資本を着実に積上げ、2020年9月末における銀行単体の自己資本比率は、2020年3月末比 0.28 ポイント上昇し 8.45%となりました。また、連結の自己資本比率は2020年3月末比 0.26 ポイント上昇し 8.53%となっております。

##### 【単体】

(単位:%、ポイント)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
自己資本比率	8.45	0.28	△0.12	8.17	8.57

##### 【連結】

(単位:%、ポイント)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
自己資本比率	8.53	0.26	△0.18	8.27	8.71

##### (2)不良債権【単体】

・金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権額は、2020年3月末比 26 億円増の 312 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権額の割合(開示債権比率)は、同 0.06 ポイント上昇の 1.36%となっております。

「金融再生法による開示債権比率(正常債権を除く)」

(単位:億円、%)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
開示債権比率	1.36	0.06	△0.06	1.29	1.43
開示債権残高	312	26	3	286	308

#### ～参考～

##### 人員・店舗の状況【単体】

##### (1)人員の推移

(単位:人)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
総人員	1,401	53	1,348
実働人員	1,353	59	1,294

(注)総人員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

##### (2)店舗の推移

(単位:店)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
本支店	74	0	74
出張所	0	0	0
店舗数	74	0	74

(注)県外店舗につきましては、東京支店、西葛西支店の2カ店となります。

## Ⅱ. 2021年3月期第2四半期(中間期)決算資料

### 1. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月期		2020年3月期 中間期
	中間期	2020年3月期中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益)	15,701 (15,916)	△489 (△193)	16,190 (16,109)
国内業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	15,298 (15,513)	△383 (△126)	15,682 (15,640)
資 金 利 益	13,561	△198	13,759
役 務 取 引 等 利 益	1,776	56	1,719
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	△38 (△215)	△242 (△257)	203 (42)
国際業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	402 (402)	△105 (△66)	508 (468)
資 金 利 益	306	46	260
役 務 取 引 等 利 益	20	34	△13
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	75 (-)	△186 (△39)	261 (39)
経 費 (除く臨時処理分) (△)	12,601	△228	12,829
人 件 費 (△)	6,013	△89	6,103
物 件 費 (△)	5,645	△215	5,860
税 金 (△)	942	76	865
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,100	△261	3,361
コア業務純益※	3,315	35	3,279
除く投資信託解約損益	2,880	474	2,405
一般貸倒引当金繰入額 (△)	(187)	(1,725)	(△1,538)
業 務 純 益	3,100	△261	3,361
うち国債等債券関係損益	△215	△296	81
臨 時 損 益	△269	△1,199	930
不良債権処理額① (△)	314	△124	438
貸 出 金 償 却 (△)	142	△242	385
個別貸倒引当金繰入額 (△)	(△201)	(△770)	(569)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	171	118	52
その他の債権売却損等 (△)	-	-	-
貸倒引当金戻入益②	14	△955	969
(貸倒償却引当費用① - ②) (△)	(300)	(831)	(△531)
償 却 債 権 取 立 益	140	△906	1,047
株 式 等 関 係 損 益	△48	496	△544
そ の 他 臨 時 損 益	△60	42	△103
経 常 利 益	2,831	△1,460	4,291
特 別 損 益	△4	10	△15
うち固定資産処分損益	△4	7	△12
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損 (△)	4	△7	12
税 引 前 中 間 純 利 益	2,826	△1,449	4,275
法人税、住民税及び事業税 (△)	34	3	30
法 人 税 等 調 整 額 (△)	264	△702	966
法 人 税 等 合 計 (△)	298	△698	996
中 間 純 利 益	2,528	△751	3,279

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2021年3月期中間期および2020年3月期中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

【連結】

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期中間期比	2020年3月期 中間期
連結業務粗利益	15,975	△669	16,644
資金利益	13,291	△305	13,597
役務取引等利益	2,646	64	2,581
その他業務利益	36	△428	465
営業経費(△)	13,072	△53	13,126
貸倒償却引当費用(△)	446	1,045	△599
貸出金償却(△)	142	△242	385
個別貸倒引当金繰入額(△)	△43	△43	(456)
一般貸倒引当金繰入額(△)	172	172	(△1,500)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	171	118	52
その他の債権売却損等(△)	2	△3	6
貸倒引当金戻入益	—	△1,043	1,043
償却債権取立益	140	△906	1,047
株式等関係損益	△48	496	△544
持分法による投資損益	—	—	—
その他	325	185	140
経常利益	2,873	△1,887	4,760
特別損益	△4	11	△15
税金等調整前中間純利益	2,868	△1,876	4,745
法人税、住民税及び事業税(△)	205	△58	264
法人税等調整額(△)	305	△737	1,043
法人税等合計(△)	511	△796	1,307
中間純利益	2,357	△1,079	3,437
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	84	△117	202
親会社株主に帰属する中間純利益	2,272	△962	3,234

(注)1. 連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+ (その他業務収益-その他業務費用)  
2. 2020年3月期中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期中間期比	2020年3月期 中間期
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0



## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期中間期比	2020年3月期 中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,100	△261	3,361
職員一人当たり(千円)	2,244	△187	2,432
コア業務純益 ※	3,315	35	3,279
職員一人当たり(千円)	2,400	27	2,373
業務純益	3,100	△261	3,361
職員一人当たり(千円)	2,244	△187	2,432

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しています。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

## 3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期中間期比	2020年3月期 中間期
資金運用利回 A	0.95	△0.06	1.02
貸出金利回	0.98	△0.05	1.03
有価証券利回	1.27	△0.17	1.45
資金調達原価 B	0.89	△0.07	0.97
預金等利回	0.00	△0.00	0.01
経費率	0.90	△0.06	0.97
預貸金利鞘	0.06	0.01	0.04
総資金利鞘 A-B	0.06	0.00	0.05

## 4. 有価証券関係損益【単体】

### (1)国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期中間期比	2020年3月期 中間期
国債等債券関係損益	△215	△296	81
売却益	—	△93	93
償還益	—	—	—
売却損 (△)	1	1	0
償還損 (△)	213	201	12
償却 (△)	—	—	—

### (2)株式等関係損益

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期中間期比	2020年3月期 中間期
株式等関係損益	△48	496	△544
売却益	286	68	218
売却損 (△)	214	△548	762
償却 (△)	120	120	0

## 5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末					2020年3月末			2019年9月末		
	評価 損益	3月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	243	44	△47	276	32	198	219	20	291	296	4
その他有価証券	20,870	9,195	△6,401	24,943	4,073	11,675	21,210	9,535	27,271	29,207	1,936
株式	17,933	3,347	675	18,541	608	14,585	15,516	930	17,257	18,262	1,005
債券	1,072	61	△1,187	1,203	131	1,010	1,188	178	2,259	2,266	6
その他	1,865	5,786	△5,889	5,198	3,333	△3,921	4,505	8,426	7,754	8,679	924
合計	21,114	9,240	△6,448	25,220	4,106	11,873	21,430	9,556	27,562	29,504	1,941

【連結】

(単位:百万円)

	2020年9月末					2020年3月末			2019年9月末		
	評価 損益	3月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	243	44	△47	276	32	198	219	20	291	296	4
その他有価証券	21,602	9,325	△6,398	25,675	4,073	12,276	21,812	9,535	28,001	29,937	1,936
株式	18,665	3,477	678	19,273	608	15,187	16,118	930	17,986	18,992	1,005
債券	1,072	61	△1,187	1,203	131	1,010	1,188	178	2,259	2,266	6
その他	1,865	5,786	△5,889	5,198	3,333	△3,921	4,505	8,426	7,754	8,679	924
合計	21,846	9,370	△6,446	25,952	4,106	12,475	22,031	9,556	28,292	30,233	1,941

## 6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
(1)自己資本比率(%)	8.45	0.28	△0.12	8.17	8.57
(2)コア資本に係る基礎項目	157,887	5,094	2,132	152,792	155,754
(3)コア資本に係る調整項目	2,510	△184	△370	2,695	2,881
(4)自己資本 (2)-(3)	155,377	5,279	2,503	150,097	152,873
(5)リスクアセット	1,837,917	2,402	54,109	1,835,515	1,783,808

【連結】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
(1)自己資本比率(%)	8.53	0.26	△0.18	8.27	8.71
(2)コア資本に係る基礎項目	161,951	5,056	1,244	156,894	160,706
(3)コア資本に係る調整項目	2,766	△85	△267	2,852	3,034
(4)自己資本 (2)-(3)	159,184	5,142	1,512	154,042	157,672
(5)リスクアセット	1,864,473	2,112	54,763	1,862,361	1,809,710

## 7. ROE・OHR・ROA【単体】

### (1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	2021年3月期		2020年3月期 中間期
	中間期	2020年3月期中間期比	
コア業務純益ベース ※1	4.28	0.00	4.27
業務純益ベース ※2	4.00	△0.37	4.38
中間純利益ベース ※3	3.26	△1.00	4.27

※1[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※2[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※3[中間純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

### (2)OHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率)	2021年3月期		2020年3月期 中間期
	中間期	2020年3月期中間期比	
コアOHR ※	79.17	△0.47	79.64

※[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

### (3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	2021年3月期		2020年3月期 中間期
	中間期	2020年3月期中間期比	
コア業務純益ベース ※1	0.22	△0.00	0.23
業務純益ベース ※2	0.20	△0.03	0.23
中間純利益ベース ※3	0.16	△0.06	0.23

※1[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※2[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※3[中間純利益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

## 8. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後  
 ○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

### 【単 体】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
リスク管理債権額 ①	31,006	2,619	407	28,386	30,598
破綻先債権額	394	83	△257	311	652
延滞債権額	27,047	1,367	△190	25,679	27,237
3ヵ月以上延滞債権額	—	△14	△3	14	3
貸出条件緩和債権額	3,564	1,183	858	2,380	2,705
貸出金残高(末残) ②	2,242,620	83,383	134,343	2,159,237	2,108,276

(単位：%)

貸出金残高比 ①/②	1.38	0.06	△0.06	1.31	1.45
破綻先債権額	0.01	0.00	△0.01	0.01	0.03
延滞債権額	1.20	0.01	△0.08	1.18	1.29
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.15	0.04	0.03	0.11	0.12

(単位：百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	25,219	2,702	1,259	22,517	23,960
貸倒引当金 ④	2,948	△251	△588	3,200	3,536
引当率 ④/(①-③)	50.96	△3.57	2.31	54.53	53.27
カバー率 (③+④)/①	90.84	0.24	0.98	90.60	89.86

### 【連 結】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
リスク管理債権額 ①	31,894	2,536	360	29,357	31,534
破綻先債権額	617	76	△138	540	756
延滞債権額	27,712	1,290	△356	26,421	28,068
3ヵ月以上延滞債権額	—	△14	△3	14	3
貸出条件緩和債権額	3,564	1,183	858	2,380	2,705
貸出金残高(末残) ②	2,240,754	83,893	135,867	2,156,861	2,104,887

(単位：%)

貸出金残高比 ①/②	1.42	0.06	△0.07	1.36	1.49
破綻先債権額	0.02	0.00	△0.00	0.02	0.03
延滞債権額	1.23	0.01	△0.09	1.22	1.33
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.15	0.04	0.03	0.11	0.12

(単位：百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	25,637	2,623	1,252	23,013	24,384
貸倒引当金 ④	3,419	△255	△627	3,675	4,047
引当率 ④/(①-③)	54.64	△3.28	△1.95	57.93	56.60
カバー率 (③+④)/①	91.10	0.19	0.94	90.90	90.16

## 9. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
貸倒引当金	5,645	△111	△355	5,756	6,000
一般貸倒引当金	2,093	187	293	1,906	1,800
個別貸倒引当金	3,551	△298	△648	3,850	4,200
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
貸倒引当金	7,946	△100	△83	8,046	8,029
一般貸倒引当金	2,541	172	321	2,368	2,219
個別貸倒引当金	5,404	△272	△405	5,677	5,810
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 10. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,415	△687	△657	6,102	6,073
危険債権	22,252	2,128	197	20,124	22,055
要管理債権	3,564	1,169	855	2,394	2,708
小計 ①	31,232	2,610	394	28,621	30,837
正常債権	2,256,558	82,622	133,285	2,173,935	2,123,273
総与信残高 ②	2,287,790	85,233	133,679	2,202,557	2,154,110

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	△0.04	△0.04	0.27	0.28
	危険債権	0.97	0.05	△0.05	0.91	1.02
	要管理債権	0.15	0.04	0.03	0.10	0.12
	小計 ①/②	1.36	0.06	△0.06	1.29	1.43
	正常債権	98.63	△0.06	0.06	98.70	98.56

(単位:百万円)

保全額 ③	28,390	2,439	663	25,950	27,726
担保保証等	25,277	2,702	1,256	22,575	24,020
貸倒引当金	3,112	△262	△593	3,375	3,706

(単位:%)

カバー率 ③/①	90.89	0.23	0.98	90.66	89.91
----------	-------	------	------	-------	-------

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金	
破綻先 4 億円	破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 54 億円	3 億円	破綻先債権 3 億円
実質破綻先 50 億円		51 億円	48 億円
破綻懸念先 231 億円	危険債権 222 億円	222 億円	延滞債権 270 億円
要注意先 1,231 億円	要管理債権 35 億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	- 億円	3ヵ月以上延滞債権 - 億円
		35 億円	貸出条件緩和債権 35 億円
要管理先 41 億円	小計 312 億円	小計 310 億円	合計 310 億円
要管理先以外の 要注意先 1,190 億円	正常債権 22,565 億円	22,116 億円	
正常先 21,360 億円	合計 22,877 億円	合計 22,426 億円	
合計 22,877 億円			

## 11. 預金、貸出金、預り資産の状況【単 体】

### (1) 預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期	2020年3月期比	2020年3月期 中間期比	2020年3月期	2020年3月期 中間期
預金(末残)	2,745,240	185,977	215,755	2,559,262	2,529,484
うち県内	2,714,159	179,666	210,065	2,534,493	2,504,093
預金(平残)	2,661,570	121,421	135,005	2,540,148	2,526,565
うち県内	2,634,641	118,611	131,994	2,516,029	2,502,647
貸出金(末残)	2,242,620	83,383	134,343	2,159,237	2,108,276
うち県内	2,146,227	79,208	123,379	2,067,018	2,022,848
貸出金(平残)	2,197,391	104,776	121,906	2,092,614	2,075,484
うち県内	2,105,012	97,362	112,473	2,007,650	1,992,539

### (2) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
中小企業等貸出残高	1,952,814	82,016	132,805	1,870,797	1,820,009
中小企業向け	1,119,563	69,252	103,677	1,050,311	1,015,886
うち県内	1,066,254	66,426	97,257	999,827	968,996
個人向け	833,250	12,763	29,127	820,486	804,122
うち県内	791,889	11,037	24,076	780,852	767,812

(注)「(2)中小企業等貸出残高」には、次項「(3)消費者ローン残高」が含まれております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
消費者ローン残高	855,870	10,314	23,845	845,556	832,025
住宅ローン	834,042	11,105	24,601	822,937	809,441
その他のローン	21,828	△790	△755	22,618	22,584

### (4) 預金・貸出金比率

(単位:%)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
県内預金比率(末残)	98.86	△0.16	△0.12	99.03	98.99
県内貸出金比率(末残)	95.70	△0.02	△0.24	95.72	95.94
中小企業等貸出比率	87.07	0.43	0.75	86.64	86.32
中小企業向け比率	49.92	1.27	1.73	48.64	48.18
個人向け比率	37.15	△0.84	△0.98	37.99	38.14

### (5) 預り資産残高

(単位:億円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
公共債	116	△6	△10	122	126
投資信託	1,107	152	10	955	1,097
外貨預金	75	△0	△4	75	80
年金保険等	2,187	△19	25	2,206	2,162

(注)上記における「県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

## 12. 業種別貸出状況等【単 体】

### (1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,242,620	83,383	134,343	2,159,237	2,108,276
製造業	154,840	6,545	8,928	148,294	145,911
農業、林業	6,669	△1,103	△869	7,773	7,539
漁業	749	△137	164	887	585
鉱業、採石業、砂利採取業	3,295	△31	△407	3,327	3,703
建設業	112,947	5,181	10,386	107,766	102,561
電気・ガス・熱供給・水道業	8,167	123	2,044	8,044	6,123
情報通信業	7,660	547	228	7,112	7,431
運輸業、郵便業	70,250	6,579	6,008	63,670	64,241
卸売業、小売業	183,938	10,771	12,144	173,167	171,794
金融業、保険業	63,935	2,382	8,457	61,552	55,478
不動産業、物品賃貸業	543,314	23,082	47,238	520,232	496,076
各種サービス業	214,618	18,031	22,545	196,587	192,073
地方公共団体	38,980	△1,352	△11,652	40,332	50,633
その他	833,250	12,763	29,127	820,486	804,122

### (2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,006	2,619	407	28,386	30,598
製造業	3,533	153	64	3,380	3,468
農業、林業	112	81	76	30	35
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,236	△599	△895	4,836	5,132
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	20	10	1	9	18
運輸業、郵便業	1,309	△74	△147	1,384	1,456
卸売業、小売業	4,283	△114	△757	4,397	5,040
金融業、保険業	24	△2	△13	27	38
不動産業、物品賃貸業	5,109	227	145	4,882	4,964
各種サービス業	5,966	1,147	276	4,818	5,689
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,411	1,792	1,657	4,618	4,753



### Ⅲ. 2021年3月期業績見通し

#### 1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	2021年3月期 予想	前期比	2020年3月期 実績
業務粗利益	325	3	321
経費 (△)	251	△2	254
コア業務純益 ※	75	△2	78
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	73	5	67
経常利益	64	5	59
当期純利益	45	2	42
貸倒償却引当費用 (△)	7	4	2

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

【連結】

(単位:億円)

	2021年3月期 予想	前期比	2020年3月期 実績
経常利益	69	1	67
親会社株主に帰属する当期純利益	45	△0	45

#### 2. 配当金予想

	2021年3月期 予想	前期比	2020年3月期 実績
普通株式	3円00銭	0円00銭	3円00銭
第二種優先株式	104円00銭	0円00銭	104円00銭
第1回第六種優先株式	550円00銭	0円00銭	550円00銭
第1回第七種優先株式	900円00銭	0円00銭	900円00銭
第2回第七種優先株式	7,101円00銭	—	—